

記載要件の運用の現状

1. 日本特許庁における記載要件違反通知率の推移

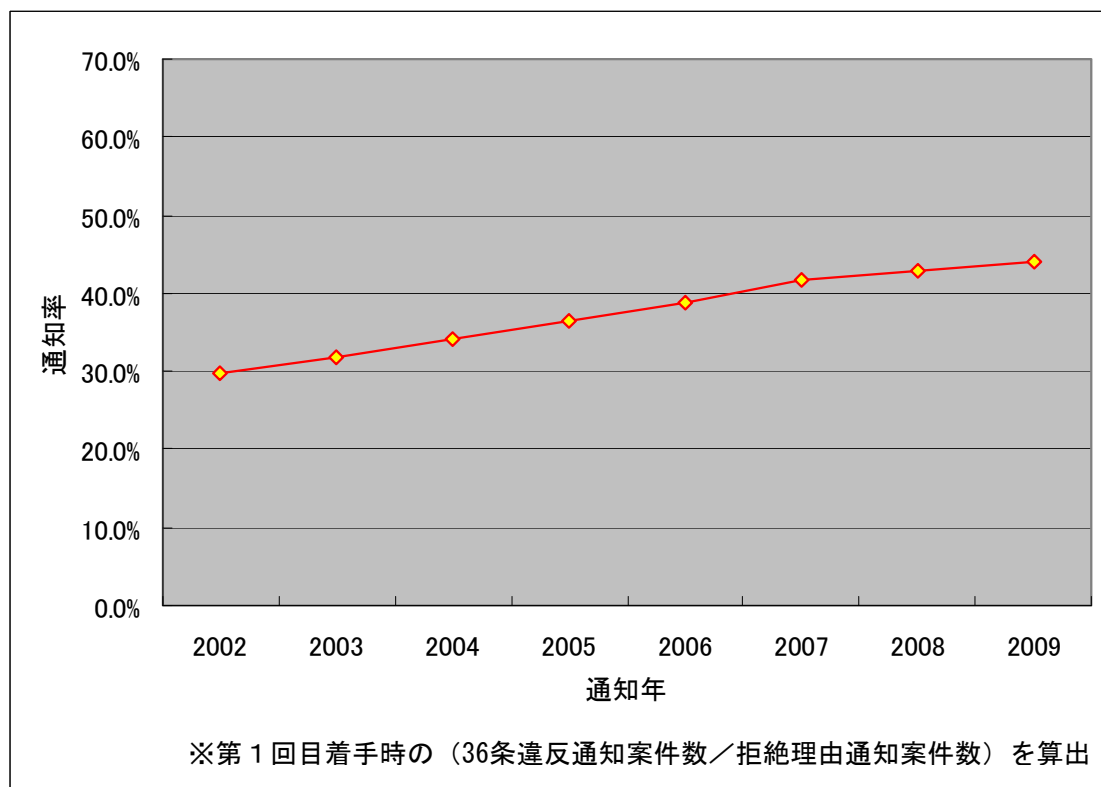


図1 日本特許庁における記載要件違反通知率の推移

2. 記載要件違反の拒絶理由通知率の三極比較

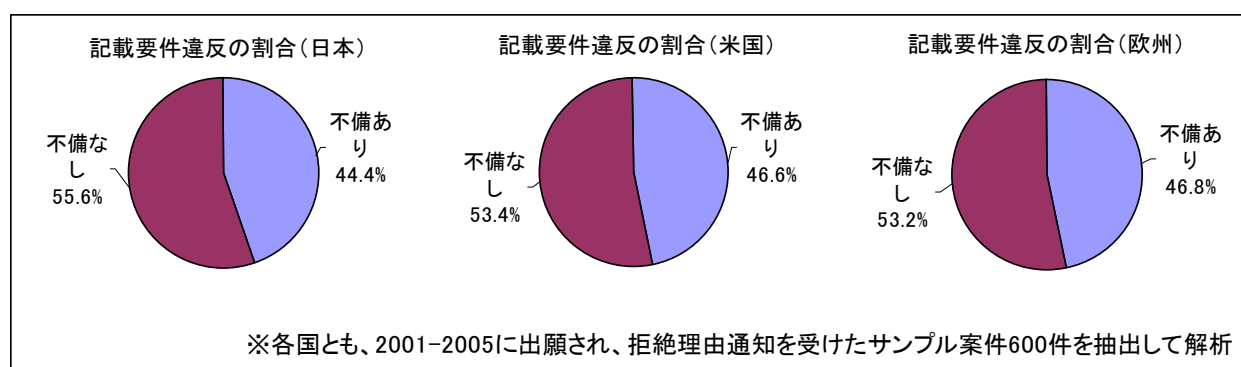


図2 記載要件違反の拒絶理由通知率の三極比較

知財管理 Vol.58.No.8,2008, p.1019-1036
よりデータを抜粋

3. 記載要件に関するユーザーアンケート結果・三極比較

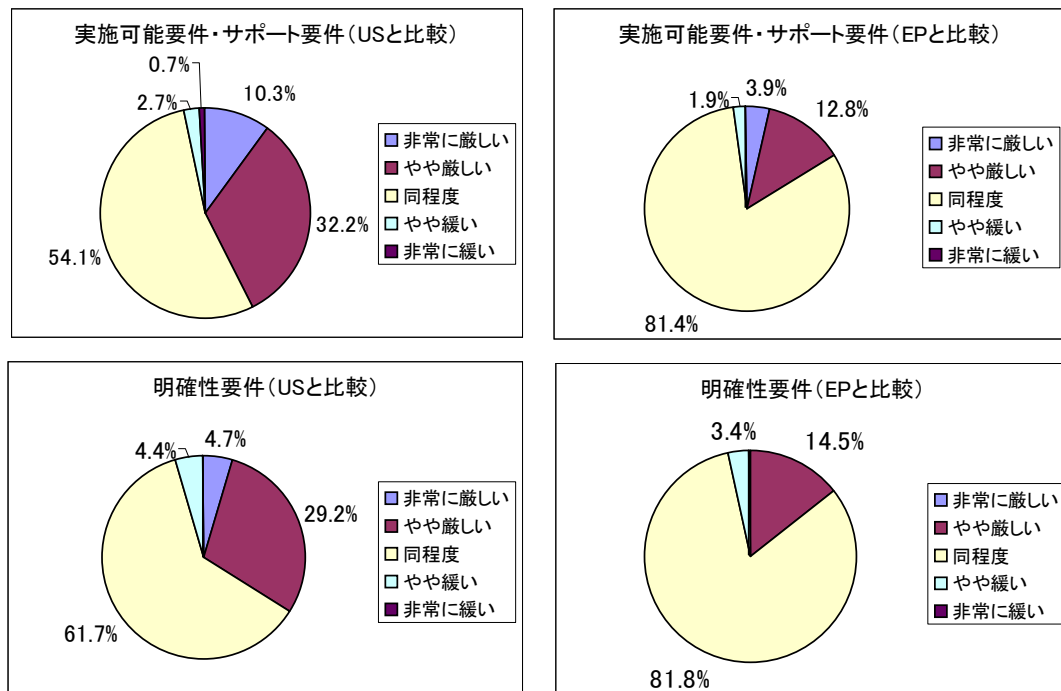


図3 記載要件に関するユーザーアンケート結果・三極比較

平成19年度特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書
「特許の審査実務（記載要件）に関する調査研究報告書」
よりデータを抜粋
※調査対象：日本知的財産協会正会員企業 902 社（有効回答数 216 件）

4. 特許率の三極比較

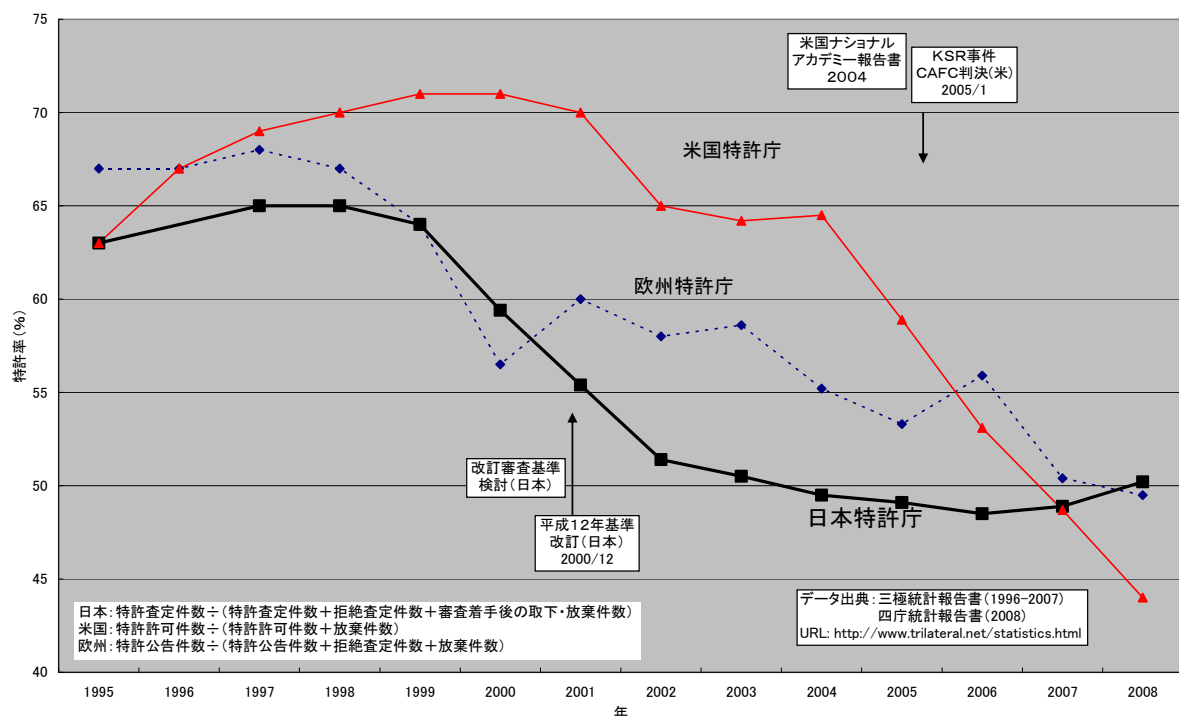


図4 特許率の三極比較

5. まとめ

- 36 条の通知率は、近年上昇しているものの、他庁との間で大きな違いはない（図 1， 2）。
- 記載要件の判断の厳しさは日本と欧米とで同程度であるというのが大半のユーザーの実感であるが、日本が厳しいという意見も存在する（図 3）
- 近年、日本の特許率は安定しており、三極間でも特許率に大きな違いはない（図 4）